

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人神戸大学

令和7年度 決算報告書

国立大学法人神戸大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	19,672	21,842	2,170	(注1)
施設整備費補助金	1,949	1,372	△578	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	3,424	8,493	5,069	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	26	26	-	
自己収入	53,346	53,932	586	
授業料、入学科及び検定料収入	9,070	8,375	△695	(注4)
附属病院収入	43,361	44,410	1,049	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	914	1,147	232	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,029	17,084	6,055	(注7)
引当金取崩	-	634	634	(注8)
長期借入金収入	230	206	△24	
貸付回収金	2	1	△1	
目的積立金取崩	2,547	1,712	△835	(注9)
引当特定資産取崩	-	-	-	
計	92,226	105,301	13,075	
支出				
業務費	74,212	74,634	423	
教育研究経費	29,476	29,218	△258	(注10)
診療経費	44,736	45,417	681	(注11)
施設整備費	2,206	1,604	△602	(注12)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	3,078	7,304	4,227	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,029	12,895	1,865	(注14)
貸付金	2	1	△1	
長期借入金償還金	1,699	1,699	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	92,226	98,137	5,911	
収入－支出	-	7,164	7,164	

※項目ごとに四捨五入を行なっているため、計及び差額が合致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、教育・研究基盤維持経費の補正予算924百万円があったことに加え、前期繰越額のうち、当期に使用した額を含めて計上していることにより、予算額に比して決算額が2,170百万円多額となっています。なお、決算額には前年度からの繰越金746百万円を含んでおります。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部の事業において翌事業年度繰越が発生したことにより、予算額に比して決算額が578百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金の新規採択等が見込額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が5,069百万円多額となっています。なお、決算額には授業料等減免費交付金が1,188百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学科及び検定料収入については、授業料、入学科及び検定料の収納額が見込額を下回ったことにより、予算額に比して決算額が695百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、病床稼働率が向上したことにより、予算額に比して決算額が1,049百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、特許権等収益の収入が見込額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が232百万円多額となっています。

- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたことに加え、前期繰越額のうち、当期に使用した額を含めて計上していることにより、予算額に比して決算額が6,055百万円多額となっています。なお、決算額には前年度からの繰越金2,944百万円を含んでおります。
- (注 8) 引当金取崩については、賞与引当金558百万円及び退職給付引当金76百万円を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が634百万円多額となっています。
- (注 9) 目的積立金取崩については、執行計画に変更が生じたことにより、予算額に比して決算額が835百万円少額となっています。
- (注 10) 教育研究経費については、物件費の執行が見込額を下回ったことにより、予算額に比して決算額が258百万円少額となっています。
- (注 11) 診療経費については、高額材料の使用及び物価上昇に伴う材料費高騰の影響により、予算額に比して決算額が681百万円多額となっています。
- (注 12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が602百万円少額となっています。
- (注 13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が4,227百万円多額となっています。
- (注 14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,865百万円多額となっています。